



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 ベルトラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋純平

TEL 03-6262-5481

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,294	33.6	802	188.4	739	265.9	498	577.7
2018年12月期第3四半期	2,465		278		202		73	

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 505百万円 (590.1%) 2018年12月期第3四半期 73百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	17.48	16.76
2018年12月期第3四半期	2.77	

(注) 1. 当社は、2018年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、第3四半期の業績開示を2018年12月期から行っているため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2018年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年12月期第3四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 2018年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	6,869	2,091	29.8
2018年12月期	5,111	1,374	26.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 2,048百万円 2018年12月期 1,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		0.00	0.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,371	29.6	800	91.9	729	128.5	502	61.6	17.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) VELTRA KOREA Inc.、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	28,601,000 株	2018年12月期	28,110,000 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2019年12月期3Q	株	2018年12月期	株
-------------	---	-----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	28,547,253 株	2018年12月期3Q	株
-------------	--------------	-------------	---

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢においては通商問題が世界経済に与える影響、金融資本市場の変動の影響等のリスクが存在するものの、国内においては雇用・所得環境の改善や各種の政策効果もあり、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済状況の中、旅行業界におきましては、2019年1月から9月における出国日本人人数が前年同期比7.6%増の1,506万人となり堅調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比4.0%増の2,441万人と、引き続き堅調に推移しておりました（出典：日本政府観光局（JNTO））。また、2018年の世界全体の観光客は前年同期比6.0%増の14億人となり、今後も増加傾向が続くとされております（出典：国連世界観光機関（UNWTO））。

そのような事業環境のもと、当社グループは、現地体験ツアー専門のOTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）企業として、(1)主に日本人の海外旅行向けのサービスを提供する「海外旅行部門」、(2)訪日旅行者向けのサービスを提供する「インバウンド部門」、(3)グローバルな旅行者向けに世界各地のサービスを提供する「グローバル部門」に組織編成を行うとともに、それぞれの部門がターゲットとしている旅行者に現地体験ツアーを販売してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,294,642千円（前年同期比33.6%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、海外旅行部門が3,096,505千円（前年同期比37.1%増）、インバウンド部門が60,031千円（前年同期比27.6%増）、グローバル部門が138,105千円（前年同期比13.6%減）となりました。

利益につきましては、営業収益獲得のための広告宣伝費用、事業拡大のための人件費及び将来にわたる人員増加に備えたオフィス移転関連費用などにより営業費用は増加したものの、ゴールデンウィークの大型連休を主な要因とした好調な事業環境に加えて、夏休み期間中の予約数も堅調に推移したことによる営業収益の拡大が営業費用の増加を吸収することとなった結果、営業利益は802,689千円（前年同期比188.4%増）、経常利益は739,423千円（前年同期比265.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は498,940千円（前年同期比577.7%増）となりました。

なお、現地体験ツアーについては、旅行者が長期休暇を比較的取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあるため、当社グループの営業収益及び利益についても7月から9月に増加し、その他の期間については営業収益及び利益が減少する傾向があります。

当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,906,259千円と、前連結会計年度末比1,594,072千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,204,609千円、営業未収入金が318,749千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は963,152千円と、前連結会計年度末比164,015千円増加しました。これは主に、有形固定資産が128,338千円、ソフトウェアが62,479千円、ソフトウェア仮勘定が90,687千円増加したこと、投資その他の資産が117,489千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,578,409千円と、前連結会計年度末比1,188,951千円増加しました。これは主に、営業未払金が778,286千円、前受金が455,517千円増加したこと、未払法人税等が105,355千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は199,207千円と、前連結会計年度末比148,588千円減少しました。これは主に、長期借入金が148,497千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,091,794千円と、前連結会計年度末比717,724千円増加しました。これは主に、オーバーアロットメントによる新株式発行等により資本金が83,564千円、資本剰余金が83,564千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益498,940千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年8月13日の「2019年12月期第2四半期累計連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,894	4,376,503
営業未収入金	1,031,051	1,349,801
その他	109,241	179,954
流動資産合計	4,312,187	5,906,259
固定資産		
有形固定資産	32,307	160,645
無形固定資産		
ソフトウェア	409,018	471,497
ソフトウェア仮勘定	69,938	160,625
その他	216	216
無形固定資産合計	479,172	632,339
投資その他の資産	287,656	170,167
固定資産合計	799,136	963,152
資産合計	5,111,324	6,869,411
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,299,676	2,077,963
1年内返済予定の長期借入金	197,996	197,996
未払金	232,200	292,256
未払法人税等	121,500	16,144
前受金	1,304,392	1,759,909
賞与引当金	-	5,514
ポイント引当金	142,996	174,124
その他	90,695	54,501
流動負債合計	3,389,457	4,578,409
固定負債		
長期借入金	347,511	199,014
その他	285	193
固定負債合計	347,796	199,207
負債合計	3,737,254	4,777,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,030	524,594
資本剰余金	551,421	634,985
利益剰余金	404,975	903,916
株主資本合計	1,397,426	2,063,496
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,939	△562
為替換算調整勘定	△20,416	△14,652
その他の包括利益累計額合計	△23,356	△15,215
非支配株主持分	-	43,513
純資産合計	1,374,070	2,091,794
負債純資産合計	5,111,324	6,869,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	2,465,288	3,294,642
営業費用	2,186,994	2,491,952
営業利益	278,294	802,689
営業外収益		
受取利息	136	199
その他	2,637	541
営業外収益合計	2,773	741
営業外費用		
支払利息	3,306	2,351
為替差損	72,179	57,028
株式公開費用	2,000	-
その他	1,521	4,626
営業外費用合計	79,007	64,007
経常利益	202,059	739,423
特別損失		
関係会社事業整理損	65,867	-
特別損失合計	65,867	-
税金等調整前四半期純利益	136,192	739,423
法人税、住民税及び事業税	75,955	71,414
法人税等調整額	△13,390	170,488
法人税等合計	62,565	241,903
四半期純利益	73,627	497,519
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,627	498,940

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益	73,627	497,519
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,615	2,377
為替換算調整勘定	△2,966	5,764
その他の包括利益合計	△351	8,141
四半期包括利益	73,276	505,661
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,276	507,082
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,420

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年1月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行468,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ82,667千円増加しております。また、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ897千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が524,594千円、資本剰余金が634,985千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間より、VELTRA KOREA Inc. は新規設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。